

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (2019年3月31日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	767 (149)	8,561,660,470 (7,526,360,000)
農業協同組合連合会	101 (32)	30,333,862,540 (27,571,600,000)
森林組合	610 (0)	19,615,920 (0)
生産森林組合	10 (0)	14,050 (0)
森林組合連合会	46 (0)	22,921,100 (0)
漁業協同組合	971 (6)	159,400,051 (99,380,000)
漁業生産組合	23 (0)	202,240 (0)
漁業協同組合連合会	83 (28)	1,021,393,789 (697,470,000)
水産加工業協同組合	37 (0)	612,400 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	43 (0)	884,400 (0)
農業共済組合連合会	16 (0)	474,700 (0)
漁船保険組合	1 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	22 (0)	17,158,100 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	762 (0)	2,874,340 (0)
土地改良区連合	3 (0)	2,450 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,540 (215)	40,151,988,300 (35,894,810,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

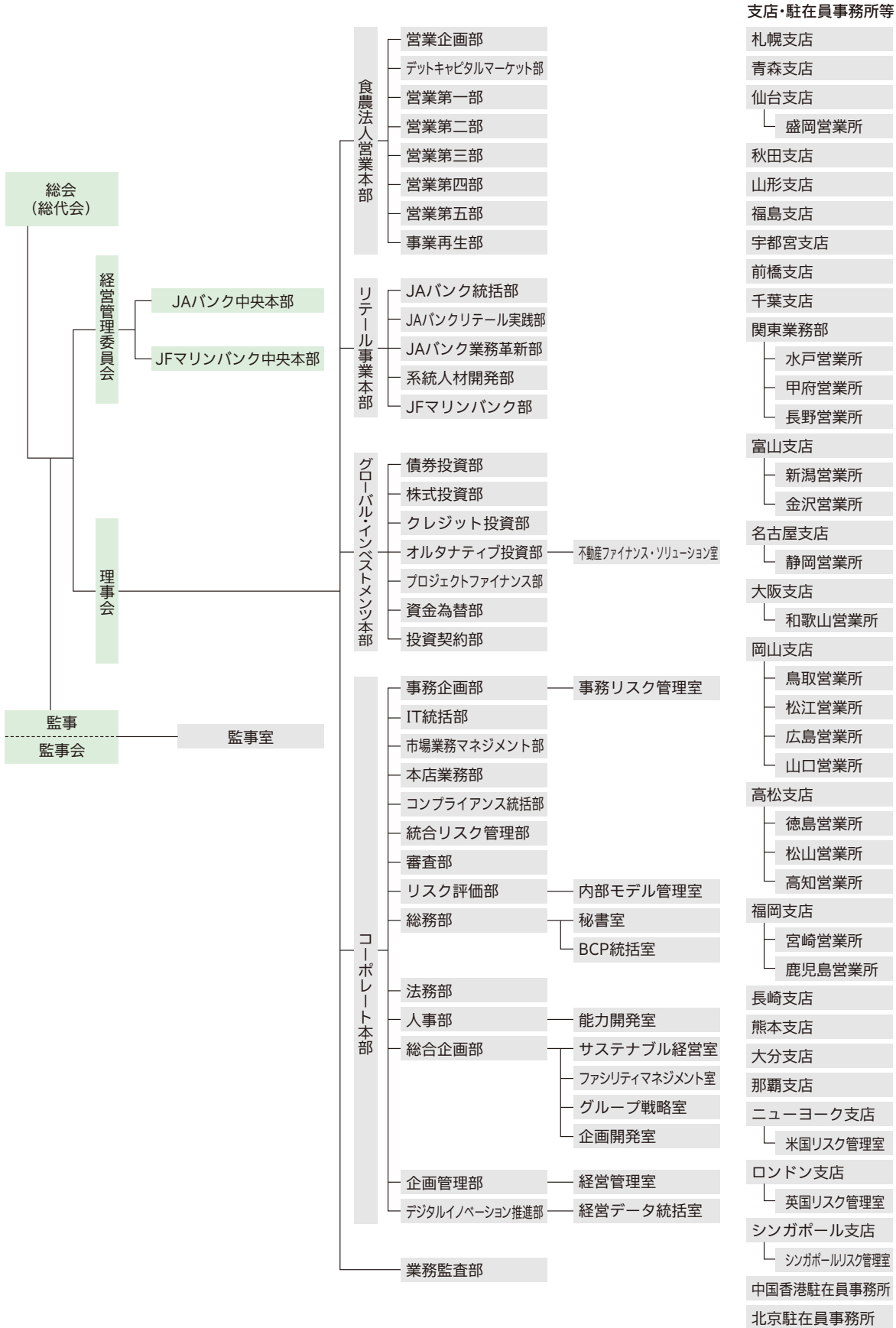
したがって、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1983年11月30日	15,000	45,000	割 当
1990年11月30日	30,000	75,000	割 当
1992年11月30日	25,000	100,000	割 当
1995年2月16日	24,999	124,999	私 募
1997年9月25日	150,000	274,999	割 当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割 当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割 当
2015年12月29日	9,028	3,480,488	割 当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割 当

組織図



※2019年4月1日現在

役員の一覧

理事			(2019年4月1日現在)
代表理事理事長 奥 和登	代表理事専務 金丸 哲也 食農法人営業本部長 営業企画部・デットキャピタルマーケット部・ 営業第一部・営業第三部担当	代表理事専務 大竹 和彦 コーポレート本部長 総務部・法務部・統合リスク管理部担当	
	代表理事専務 後藤 彰三 リテール事業本部長 JAバンク統括部・系統人材開発部担当	常務理事 吉田 光 事務企画部・IT統括部・市場業務マネジメント部・本店業務部担当	
	代表理事専務 新分 敬人 グローバル・インベストメンツ本部長 資金為替部・総合企画部担当	常務理事 藤崎 圭 コンプライアンス統括部・統合リスク管理部・ 審査部・リスク評価部・総合企画部担当	

経営管理委員			(2019年6月29日現在)
会長 中家 徹 全国農業協同組合中央会 会長	雨宮 勇 長野県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表	
石川 克則 JAバンク代表者全国会議 議長	柴田 篤郎 静岡県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	坂東 眞理子 学校法人昭和女子大学 理事長・総長	
長嶋 喜満 JAバンク代表者全国会議 副議長	鬼木 晴人 福岡県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	田邊 昌徳	
岸 宏 全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	久保田 正 長崎県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	奥 和登 農林中央金庫 代表理事理事長	
村松 二郎 全国森林組合連合会 代表理事会長	青合 幹夫 京都府森林組合連合会 代表理事会長	大竹 和彦 農林中央金庫 代表理事専務	
佐藤 彰 北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長			

監事			(2019年4月1日現在)
秋元 清次	初川 浩司 公認会計士	室井 雅博	
宮地 茂夫	江戸 龍太郎		

注 監事のうち初川浩司、江戸龍太郎および室井雅博は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

役員の一覧

執行役員

(2019年7月1日現在)

常務執行役員

松本 恭幸

食農法人営業本部副本部長
営業企画部・総合企画部担当

常務執行役員

岩曾 聡

食農法人営業本部副本部長
営業第四部・営業第五部・事業再生部担当

常務執行役員

中島 隆博

食農法人営業本部副本部長
営業企画部・営業第二部
北陸・東海地区担当

常務執行役員

戸高 聖樹

リテール事業本部副本部長
JAバンクリテール実践部
九州・沖縄地区担当

常務執行役員

秋吉 亮

リテール事業本部副本部長
JAバンク統括部・JAバンク業務革新部・総合企画部担当

常務執行役員

河本 紳

リテール事業本部副本部長
JAバンク統括部
北海道・東北地区担当

常務執行役員

湯田 博

グローバル・インベストメンツ本部副本部長
クレジット投資部・オルタナティブ投資部・プロジェクトファイナンス
部・投資契約部担当

常務執行役員

今井 成人

グローバル・インベストメンツ本部副本部長(ロンドン駐在)

常務執行役員

喜田 昌和

グローバル・インベストメンツ本部副本部長
債券投資部・株式投資部担当

常務執行役員

八木 正展

人事部・総合企画部
関東・甲信地区担当

常務執行役員

松永 諭

近畿・中国・四国地区担当(大阪駐在)

執行役員

伊藤 玲子

業務監査部長

執行役員

木村 吉男

JFマリンバンク部長

執行役員

伊藤 良弘

企画管理部長

執行役員

荻野 浩輝

デジタルイノベーション推進部長

系統・農林中央金庫のあゆみ

- 1923 ● 「産業組合中央金庫法」公布(4月)
創立総会開催(12月)
- 1931 ● 長期の年賦貸付を開始
- 1932 ● 農業恐慌に際し組合救済貸付を実施
- 1938 ● 出資団体に漁業団体が加入
- 1942 ● 農林水産関連産業法人への短期貸付認可
- 1943 ● 出資団体に森林団体も加入(3月)
「農林中央金庫」と改称(9月)
- 1946 ● 農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始
- 1947 ● 食糧代金支払いを開始。農業協同組合法公布
- 1948 ● 農業手形貸付を開始
- 1950 ● 見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける
第1回割引農林債券発行(公募開始)
- 1951 ● 財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始
- 1952 ● 出資団体のための債務保証を開始
- 1953 ● 農林漁業金融公庫発足。当金庫、受託金融機関となる(4月)
農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)
- 1959 ● 政府出資の消却完了(全額民間出資となる)
- 1961 ● 農業基本法公布。農業近代化資金助成法公布
JA貯金1兆円を突破
- 1964 ● 全国農協貯金者保護制度発足
- 1965 ● 系統為替オンラインを開始
- 1967 ● 日銀歳入代理業務を開始
- 1969 ● 漁業近代化資金助成法公布。JA貯金5兆円を突破
- 1972 ● 全国漁協信用事業相互援助基金発足
全国農業協同組合連合会発足
農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始
- 1973 ● 金庫法大幅改正(存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等)
JA貯金10兆円を突破
- 1974 ● 全国農協信用事業相互援助制度発足
外国為替業務を開始
- 1975 ● 総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)
- 1976 ● 農林債券発行残高1兆円を突破(2月)
海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)
- 1978 ● 漁協貯金1兆円を突破(3月)
森林組合法公布(5月)
- 1979 ● 当金庫・信連、全銀内為制度に加盟(2月)
- 1981 ● 外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)
JA貯金30兆円突破(12月)
- 1982 ● ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)
- 1983 ● 普通出資増資(150億円)、新資本金450億円(11月)
- 1984 ● 全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)
JAの全銀内為制度加盟(8月)
ニューヨーク支店開設(10月)
- 1985 ● ロンドン駐在員事務所開設(1月)
- 1986 ● 「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立
(民間法人化のための措置等)(5月)
米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)
- 1987 ● JAの国債窓販開始(4月)
- 1989 ● 全国漁協オンラインシステム稼働(5月)
JA貯金50兆円を突破(12月)
- 1990 ● 漁協貯金2兆円を突破(3月)
シンガポール駐在員事務所開設(10月)
普通出資増資(300億円)、新資本金750億円(11月)
- 1991 ● ロンドン支店開設(4月)
- 1992 ● 普通出資増資(250億円)、新資本金1,000億円(11月)
- 1993 ● シンガポール支店開設(4月)
農中証券(株)設立(7月)
農中投信(株)設立(9月)
新本店ビル竣工(10月)
- 1994 ● 農協系統信用システム共同運営(株)(JASTEM)設立(8月)
- 1995 ● 優先出資第1回発行(500億円)(2月)
農中信託銀行(株)設立(8月)
- 1996 ● 農中新電算センター竣工(3月)
- 農林中金とJA信農連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)
- 1998 ● 後配出資増資(1兆円)(3月)
中国香港駐在員事務所開設(7月)
北京駐在員事務所開設(11月)
- 1999 ● JA貯金70兆円を突破(6月)
- 2000 ● 貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
(セーフティネットの拡充等)
第22回JA全国大会開催
一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議(10月)
農林中金全連アセットマネジメント(株)発足(10月)
- 2001 ● 系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)
再編強化法改正(統合法を名称変更)(基本方針の策定・指導業務等)(6月)
水産基本法公布(6月)
森林・林業基本法公布(7月)
- 2002 ● JAバンクシステムスタート(1月)
ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
永久劣後ローンによる資本調達(9月)
アグリビジネス投資育成(株)設立(10月)
普通出資増資(1,000億円)、優先出資分割(11月)
- 2003 ● JFマリンバンク基本方針実施(1月)
- 2004 ● 農中ビジネスサポート(株)設立(4月)
農中証券(株)清算(9月)
- 2005 ● 宮城県信農連との最終統合(10月)
普通出資増資(2,257億円)、優先出資分割(12月)
- 2006 ● 岡山県信農連および長崎県信農連との最終統合(1月)
JASTEMシステム全県移行(5月)
期限付劣後債券発行による資本調達(9月)
協同クレジットサービス(株)とUFJニコス(株)との合併(10月)
FHC(Financial Holding Company)資格取得(12月)
JA貯金80兆円を突破(12月)
- 2007 ● 秋田県信農連との最終統合(2月)
JAバンクアグリサポート事業創設(6月)
栃木県信農連との最終統合(10月)
- 2008 ● 山形県信農連および富山県信農連との最終統合(1月)
後配出資増資(5,032億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
福島県信農連との最終統合(10月)
- 2009 ● 熊本県信農連との最終統合(1月)
後配出資増資(1兆3,805億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
- 2010 ● 成長基盤強化資金ファンド(1,000億円)創設(8月)
成長基盤サポートファンド(6,000億円)創設(12月)
- 2011 ● 復興支援プログラムの創設(4月)
- 2012 ● 農林中金ファシリティーズ(株)の完全子会社化(5月)
国内排出権取引(J-VER媒介業務)の取扱い開始(6月)
青森県信農連との最終統合(10月)
グローバルシードファンド(5,000億円)創設(11月)
JA貯金90兆円を突破(12月)
- 2013 ● 農林水産業協同投資(株)設立(2月)
- 2014 ● 品川研修センター竣工(2月)
(一社)農林水産業みらい基金設立(3月)
期限付劣後ローンによる資本調達(3月)
農林中金バリューインベストメント(株)設立(10月)
群馬県信農連との最終統合(10月)
- 2015 ● 千葉県信農連との最終統合(1月)
- 2016 ● 本部制導入(6月)
農林中金ビジネスアシスト(株)設立(12月)
- 2017 ● Norinchukin Australia Pty Limited設立(2月)
JA貯金100兆円を突破(6月)
執行役員制度導入(7月)
JAカード(株)設立(10月)
- 2018 ● 後配出資増資(5,597億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)

従業員の状況

■ 従業員の状況

		2017年度	2018年度
従業員数	事務系	3,590人	3,600人
	庶務系	18人	15人
	合計	3,608人	3,615人
平均年齢		39歳6月	39歳1月
平均勤続年数		13年5月	13年3月
平均給与月額		536,683円	523,189円

注1 従業員数は、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者計595人(2017年度は551人)を含んでいません。

注2 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当金庫のグループ会社一覧

(2019年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年 8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュー ジーランドにおけるプロジェ クトファイナンス貸付業務等	2017年 2月8日	181,415千豪ドル 100.00
Norinchukin Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216 Amsterdam The Netherlands	欧州における銀行免許取 得に向けた準備会社	2018年 9月21日	30百万ユーロ 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	1986年 3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6256-0120	ビル管理・ 福利厚生施設管理等	1956年 8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託	1998年 8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年 12月1日	30 100.00(13.34) ^注
(株)農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-3217-3051	教育研修	1981年 5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベ ストメント(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-0177	国内外株式にかかる投資 運用業務	2014年 10月2日	444 92.50(27.75) ^注
協同住宅ローン(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	1979年 8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年 5月29日	100 90.00
JAカード(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・ 推進	2017年 10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・ 投資顧問業務	1993年 9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	2006年 8月30日	50千米ドル 100.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・ 回収業務	2001年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年 4月1日	32,000 33.40
アント・キャピタル・パー トナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	2000年 10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年 7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	アメリカ合衆国 286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, U.S.A.	投資業務	2015年 3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	2002年 10月24日	4,070 19.97
農山漁村再生可能エネル ギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03-5219-6030	再生可能エネルギー投資	2014年 4月30日	334 —

注 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(2019年5月27日現在)

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)] (店番:958)	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111
札幌支店 (店番:100)	〒060-0042 札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211
青森支店 (店番:200)	〒030-0847 青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 (店番:220)	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
盛岡営業所	〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186
秋田支店 (店番:230)	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 (店番:240)	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 (店番:250)	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 (店番:310)	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910
前橋支店 (店番:320)	〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700
千葉支店 (店番:340)	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419
農業会館分室	〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
水戸営業所	〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172
甲府営業所	〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210
長野営業所	〒380-0836 長野市南県町1081 Tel 026(226)6534
富山支店 (店番:410)	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
新潟営業所	〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265
金沢営業所	〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202
名古屋支店 (店番:440)	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
静岡営業所	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000
大阪支店 (店番:530)	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111
和歌山営業所	〒640-8331 和歌山市美園町5-1-1 Tel 073(425)0850

岡山支店 (店番:620)	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-10 Tel 086(222)3630
鳥取営業所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657
松江営業所	〒690-0887 松江市殿町15 Tel 0852(20)7520
広島営業所	〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801
山口営業所	〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231
高松支店 (店番:710)	〒760-8608 高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406
徳島営業所	〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613
松山営業所	〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190
高知営業所	〒781-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508
福岡支店 (店番:800)	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
宮崎営業所	〒880-0805 宮崎市橋通東5-4-1 Tel 0985(61)5812
鹿児島営業所	〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081
長崎支店 (店番:820)	〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 (店番:830)	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191
大分支店 (店番:840)	〒870-0034 大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191
那覇支店 (店番:870)	〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
中国香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮併公樓601号室 Tel 86-10-6513-0858